



信田みつやす した光保県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

耕作放棄地への取組みただです!

29年度までに3千畝の解消目指す

現在県議3期目を務め、議会内でも中堅として次第に発言力を増している銚子市選出の信田光保(した・みつやす)県議は、昨年12月定例会で一般質問に登壇しました。信田県議はこの中で、地元の農林水産業や観光業の振興策を中心に取り上げ、銚子市民の声を県当局にしっかりと届けました。

このうち、農業については耕作放棄地の解消に向けて県の対策をただし、水産業では漁港など公共施設の老朽化対策を、観光振興では海岸や砂浜などの地域の有効な資源活用について提言、要望を行いました。信田県議は、これら銚子市を中心とした海浜地域の活性化へ向けた諸課題を取り上げ、「地方創生」を強く訴えました。



壇上から農林水産業の振興を訴える信田県議

12月県議会一般質問に登壇

信田議員 私の地元では、全国有数の産出額を誇るキヤベツや大根などの生産が盛んな地域ですが、園芸産地として大きく発展させていくためには、生産量の拡大が不可欠であり、そのためには担い手への農地の集積と集約化による生産性の向上と規模拡大、機械化による農作業の省力化などを進めることが重要です。しかしながら、全国には農地として利用されていない耕作放棄地が、年々拡大しています。本県の農地の集積を進めるためには、これら耕作放棄地を農地として再利用することが必要だと考えます。そこで伺います。

本県における耕作放棄地の現状はどうか。また、その解消目標とそのためどのような取り組みをしているのか、伺います。
森田知事 農業委員会が実施している農地の利用状況調査によれば、平成24年の再生可能な耕作放棄地は、9830ヘクタールとなっております。このうち優良農地である農用地区域については、減少傾向に転じているものの、いまだに45%を占めています。農業生産の拡大と所得向上を図る上で、耕作放棄地の解消を図ることは不可欠であることから、県では平成25年12月に策定した「千葉県農林水産業振興計画」において、平成29年度までに3千ヘクタールの耕作放棄地を解消することとして

います。県では、この目標を達成するため、地域ぐるみでの農地保全活動への支援、基盤整備の実施と担い手への農地の集積などによる発生防止対策の実施に加え、国の交付金制度を活用して、再生利用に向けた草刈りや重機を用いた取り組みへの支援を行っているところであります。

農地中間管理機構 農協との連携を提言

信田議員 次に農地中間管理機構について伺います。現在、農地として利用されていない耕作放棄地化することも考えられますが、国は、農政改革を進める上で、公的な農地の受け皿として、農地中間管理機構を各都道府県に設置することとし、千葉県では本年4月に、公益社団法人・千葉県園芸協会を指定しました。優良農地が耕作放棄地になる前に、農地中間管理機構が農地の貸し手から農地を借り受け、地域内に分散している農地を整理し、集約して担い手に貸し出すといった役割が期待されています。8月に実施された農地の

●県政や銚子市のご相談をお気軽にお寄せください…
した光保事務所 〒288-0044 銚子市西芝町13-20 Jビル2F
TEL.0479(25)3284 FAX.0479(22)1816

水揚げ量日本一の銚子漁港

港湾施設の老朽化対策 効率的な維持管理求め!



森田知事(左)を横に地元の活性化を語る信田県議

信田議員 次に千葉県が管理する漁港施設の老朽化対策について伺います。

国は、昨年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、国や地方公共団体が一体となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を進めていくことになりました。

一方、水産業の基盤である漁港においても、これまで防波堤や岸壁など多くの施設が整備されてきました。これらの漁港施設が、建設後の時間経過に伴って、改

良・更新すべき時期を迎え、今後ますます増加するものと予想されます。

また、今般の厳しい財政状況下において、老朽化の進む漁港施設が水産基盤施設として適切な機能を発揮していくためには、効果的かつ効率的な維持管理により、施設の長寿命化や更新コストの縮減・平準化を図っていくことが強く求められています。

千葉県においても、漁港の根拠地として、数多くの

信田議員 銚子の沖合は、暖流と寒流がぶつかり、好漁場となっていることもあり、銚子漁港は、沿岸、沖合、遠洋漁業の拠点として、県内外の多くの漁船に利用されています。

また、銚子漁港は、3年連続水揚げ量日本一に輝いており、本年も水揚げ量日本一になることが確実と予想されており、地元はもとより我が国の水産物供給の基地として、これからも重要な役割を

果たしていかねばなりません。

水産都市・銚子として、漁港の整備は歴史も古く、大正時代から整備が進められ、整備後30年以上の施設も多く存在しております。

このように、銚子漁港は全国的に利用される漁港であり、今後も日本全国に水産物を安定的に供給するため、漁港の維持管理・補修を行うしていくことは重要です。

県内最大規模を誇る銚子漁港での診断結果及び今後の対策はどうか。

農林水産部長 平成21年度から22年度に実施した

施設の老朽化診断では、防波堤、岸壁、臨港道路など82施設のうち、利根川沿いの防波堤や岸壁など、10施設について早期に更新する必要があると判明しました。

この診断結果をもとに、10年間を整備期間とする機能保全計画を策定し、23年度から緊急性の高い岸壁などの工事を実施しているところですが、

今後とも、漁業関係者と調整を図りながら、漁業活動に支障が生じないよう、施設の更新を順次実施し、水揚げ量日本一である銚子漁港の機能維持・向上に努めてまいります。

緊急性の高い工事から実施

漁港が整備されてきました。このため、漁港施設の長寿命化対策を進めていると聞いていますが、千葉県が管理する漁港における老朽化診断の進捗はどうか。

農林水産部長 漁港の老朽化対策は、施設の長寿命化を基本とし、更新が必要な場合には、事業費の平準化を図るため、計画的に実施していくことが重要であると認識しており、老朽化診断の実施、診断結果に基づく計画の策定、対策工事の実施という手順で行っています。

県が管理する漁港の中には、整備後50年以上が経過している施設もあることから、平成21年度から老朽化診断を順次実施し、現在までに県管理19漁港のうち、13漁港の診断が完了し、銚子漁港など5漁港の工事に着手したところです。

残る6漁港についても、平成29年度末を目途に老朽化診断を完了させ、施設の重要度や老朽化の度合いなどを勘案しながら、順次対策工事を実施してまいります。



計画的に進める防波堤の補修工事



水揚げの好調が続く銚子漁港

信田光保県議プロフィール

■ 略 歴 ■

- 昭和38年7月 銚子市生まれ
- 昭和61年3月 国土館大学政経学部政治学科卒業
- 平成15年4月 千葉県議会初当選
- 平成23年4月 千葉県議会3選
千葉県社会福祉審議会委員長
健康福祉常任委員会委員長
自民党県連青年局長/農林水産常任委員会

■ 現 職 ■

- 県 議 会 環境生活警察常任委員会委員
- 千 葉 県 土石採取対策審議会委員
- 自民党県連 組織本部本部長

地域資源を生かした観光振興を!

「海」は重要な観光資源

信田議員 次に観光振興について伺います。県内の平成25年の観光客数は延べ1億6593万人で、東日本大震災の前年を上回り、1960年に統計を始めて以来、過去最高を記録しました。また、宿泊客も全地域で前年を上回り、前年比6.4%増の1542万人と回復傾向にあるものの、太平洋沿岸の海軍や山武、夷隅など海水浴場を抱える地域では、未だ観光客数、宿泊客

数とも震災前の水準に戻っていないのが現状です。今後は、従来の観光施設を中心とした観光から、地域の人々とのふれあいを求める観光など、さまざまな地域の資源を活用した観光が今後増えていくものと思います。そのような中で、海水浴で賑わった千葉の観光も近年では海水浴客の減少に歯止めがかからない状況にあります。しかしながら、



「海岸」や「砂浜」の活用を要望

三方を海に囲まれた本県にとって、「海」は大変重要な観光資源であることに変わりはありません。県内の観光客数が伸びる半面、夏の海水浴客は年々減少傾向が続いています。そこで、海水浴以外の海岸や砂浜の活用方法について検討を始めるべきだと考えますが、どうか。

森田知事 趣味やレジャーの多様化などにより、海水浴離れが進む中、県では、海を活用した新たな観光振興を推進するため、国や市町村を交えた研究会を9月に設置し、海洋建築やリゾートの専門家などの意見を伺いながら、国内外の事例調査や首都圏住民の意識調査を進めています。

これまでの調査結果によると、首都圏の方々は海辺の風景や潮騒などの魅力を多く望んでおり、例えばエーゲ海で見られるような、ゆったりとくつろげる海辺の新たな活用方策について、幅広く検討を行っています。

海岸や砂浜の活用策を提言 年々減少する海水浴客対策

国道356号の整備促進

信田議員 鈹子まで、一体いつになったら幹線道路が整備される、県都1時間構想が実現されるのでしょうか。これが一番伺いたい質問です。

国道356号バイパス整備促進については、圏央道が神崎インターチェンジまで供用し、北側の玄関口ができたことから、この機をとらえて早期整備に関する民間からの声が高まってきています。そのためにも、まずは現在進めているバイパス整備を促進していただくとともに、未事業化区間の早期事業化が必要です。

国道356号香取・東庄・鈹子間の未事業化区間の今後の取り組みについて、どのように考えているのか。

千葉県の宝である海辺において、新たな試みをしようとするためには、各種の規制についてよく研究し、また、他県の活用事例などを参考に、ぜひ千葉県らしい海岸や砂浜の活用を図るよう要望します。

県土整備部長 国道356号は、鈹子方面と圏央道神崎インターチェンジを結ぶ重要な幹線道路であり、現在、鈹子市や東庄町、香取市においてバイパスなどの整備を進めているところです。未事業化区間の整備については、現在、事業中の区間の進捗状況等を勘案しながら検討することとしており、当面は、現況の交通状況を

把握するための交通量調査などを実施してまいります。信田議員 国道356号の香取・東庄・鈹子間で現在事業中のバイパス整備の今後の見通しはどうか。

県土整備部長 国道356号は現在、小見川東庄バイパスと鈹子バイパスの整備を進めているところです。今後とも、地元関係者の協力を得ながら、残る用地取得に努めるとともに、用地取得が完了した箇所から順次工事を進め、早期の完成を目指してまいります。

国道356号バイパスの未事業化区間である「佐原・小見川区間」「東庄・利根かもめ大橋区間」の早期事業化を強く要望します。

126号八木拡幅工事

信田議員 鈹子連絡道路は、鈹子側からも事業が進められていますが、地元としては早期に工事に着手し、1日も早くアクセス強化を図られることを期待しているところです。国道126号八木拡幅について、来年度から本線部工事着手に向けた見通しはどうか。

県土整備部長 国道126号八木拡幅は、鈹子連絡道路の一部として、鈹子市から旭市に至る延長5.7キロの道路事業であり、圏央道にアクセスする大変重要な道路です。現在、旭市側約3キロのバイパス区間について、優先的に整備を進めており、来年度からの本線部工事着手に向けて、今年度中に工事用進入路の築造を完了させる予定で進めています。



道路整備の重要性を訴える信田県議

銚子市立病院の改革に支援を!

「地方創生」は海浜地域から

広がる地域間格差

信田議員 千葉県の各地域には、千葉県にしかない地域の誇り、ポテンシャルがあります。まさに「地方創生」とは、地域の持つ優位性を最大限に生かすことであろうと思っています。

県内の人口分布をみると、都市部と地方部の地域間格差がますます広がっているのが現状です。地方創生の主役は、もちろん県内全市町村ですが、千葉県北東部から南部に至る地域は、県内でも農業・水産業の1次産業が主な産業であり、特に少子高齢化・人口減少に

よる過疎化が進んでいる地域です。

しかし、その反面、これらの地域は、なくてはならない首都圏における重要な食の供給基地であり、観光地域でもあります。これらの地域をいかに活性化させるかが、千葉県にとって重要な課題ではないでしょうか。そこで伺います。県内の地域間格差の広がりが懸念される中で、県は海浜地域の活性化についてどのように取り組んでいくのか。

総合企画部長 人口減少や少子化が進み、地域の活



自席から立ち上がり再質問する信田県議

力低下が懸念される中、地域が直面するさまざまな課題に対応するためには、地域のそれぞれの強みを生かし、多様な主体が連携して取り組んでいくことが重要です。

銚子市をはじめとする海浜地域は、食糧の生産拠点であるとともに、魅力的な観光資源を有することから、県としては成田空港の近接性を生かし、こうした強みを地域の活性化につなげていくため、銚子漁港の市場整備や農林水産業の6次産業化の促進、圏央道からのアクセス道路の整備などを進めているところです。

また、本年度は地域振興事務所単位で人口減少等に係る市町村との施策検討会

地域振興事務所の役割

信田議員 銚子市は「海浜地域振興事務所」に属しますが、地域の実情、現場の声が集約でき、地域に精通した地域振興事務所の果たす役割は非常に大きいと思っています。県は、地域振興事務所と市町村の連携強化をどのように推進していくのか。

総務部長 自治体間で連携を進めることは、多様化する県民ニーズや広域化する行政課題に対応するため有効な手段であると認識しています。

現在、平成26年度から

を実施しており、これまでに地元から公共交通機関の維持や地域を支える産業の振興などに関する提案があ

りました。今後とも、市町村と連携・協力しながら、地域振興を図っていききたいと存じております。

病院間の連携構築へ

信田議員 銚子市が属する香取海浜保健医療圏の3次救急を担う旭中央病院では、軽症者も含め患者が集まり、高度な医療提供を必要とする患者への対応ができません。このことから、軽症患者の受け入れを制限せざるを得ないと伺っています。さらに、旭中央

病院の病床は、常に飽和状態となっており、後方支援病院とのさらなる連携の必要性が叫ばれているところです。

また、平成26年度の医療法改正により、地域医療はこれまでの「病院完結型」から「地域完結型」への転換が求められています。地域の限られた医療資源を有機

的に結び付けながら、地域全体が一つの病院になるような体制の構築が必要です。香取海浜保健医療圏の自治体病院の連携体制をどのよう構築していくのか。

保健医療担当部長 県では、平成21年度に策定した「千葉県地域医療再生計画」に基づき、香取海浜保健医療圏の自治体病院間の連携体制の構築に取り組んでいるところです。

具体的には、旭中央病院を地域の「拠点病院」とし、銚子市立病院などの自治体病院を「地域連携病院」と位置付け、それぞれの病院が役割分担することにより地域医療の確保を図っております。

地域包括ケアシステム

信田議員 銚子市立病院を活用した地域包括ケアシステムの構築について、県はどのように考えているのか。

健康福祉部長 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築は重要な課題だと考えています。

銚子においては、市立病院が拠点となり、関係機関と連携しながら、在宅支援事業や介護予防・認知症予防の啓発活動などに取り組んでいくこととしており、地域包括ケアシステムを構築する上

ります。

要望 銚子市立病院は、地域包括ケア体制を構築する上で、これからも重要な役割を担うことになりそうです。銚子市立病院の改革、そして再生が、実効性の支援をよりしくお願いたい。

また、医療圏域全体が一つの病院となるような体制を構築するためには、統一した意思のもと、各病院の役割分担を明確化して地域医療を担っていくことが重要だと考えます。このため、ぜひ県が強力なリーダーシップをとって、地域医療の再構築を進めていただきたい。



地域包括ケアの拠点となる市立病院

で重要な役割を担っていくものと考えています。

県としては、銚子市における取り組みが円滑に進むよう、自治体病院を生かした先進事例などについて、情報提供や助言を行い、支援してまいります。